



2015 統計情報 第2号

平成25年版

大都市比較統計年表から見た川崎市

平成27年6月

川崎市総合企画局都市経営部統計情報課

## 利用上の注意

本書に掲載した数値は、「平成25年版 大都市比較統計年表」（発行 大都市統計協議会）から抜粋したものです。項目によっては簡単な計算を加えました。

- 数値を御利用の際は、「平成25年版 大都市比較統計年表」に掲載されている各統計表の頭注及び脚注を併せて御参照ください。
- 参照先の表番号及びページ番号は、本書の各表下に記載されています。
- 本書の各表に掲載されている数値のうち、皆無または該当数字のないものは「-」、不詳のものは「…」、単位未満のものは「0」、負数（減少したもの）は「△」で示しています。また、数値は表章単位未満で四捨五入していますが、平均は表章単位未満を含んだ数値から算出しています。

「平成25年版 大都市比較統計年表」は、かわさき情報プラザ、各区市政資料コーナー、市立図書館、統計情報課資料室で御覧いただけます。

また、かわさき情報プラザ、中部道水路台帳閲覧窓口（高津区役所1階）、北部道水路台帳閲覧窓口（麻生区役所2階）にて940円(税込)で販売中です。

# 目 次

<b>人 口</b> .....	2
①世帯 ②人口 ③1世帯当たり人員 ④人口密度 ⑤自然増加比率 ⑥自然増加数 ⑦出生率 ⑧死亡率 ⑨社会増加比率 ⑩転入率 ⑪転出率 ⑫人口増加比率 ⑬婚姻率 ⑭離婚率 ⑮合計特殊出生率 ⑯性比(女性100人に対する男性の数)	
<b>平成22年国勢調査</b> .....	4
①平均年齢 ②15歳未満人口割合 ③15～64歳人口割合 ④65歳以上人口割合 ⑤昼夜間人口比率 ⑥昼間人口における就業者に占める市外からの通勤者割合 ⑦夜間人口における就業者に占める市外への通勤者割合 ⑧就業者総数に占める専門的・技術的職業従事者割合	
<b>土 地</b> .....	5
①市域面積 ②市街化区域面積割合 ③市街化調整区域面積割合 ④面積1km <sup>2</sup> 当たり道路実延長 ⑤道路舗装率 ⑥人口1人当たり都市公園面積(緑地を除く) ⑦用途地域別割合(商業) ⑧用途地域別割合(工業専用)	
<b>事 業 所</b> .....	6
①事業所数 ②従業者数 ③1事業所当たり従業者数 ④第2次産業従業者割合 ⑤第3次産業従業者割合 ⑥製造業の従業者割合 ⑦情報サービス業の従業者割合 ⑧学術・開発研究機関の従業者割合	
<b>商業・農業・貿易</b> .....	7
①従業者1人当たり卸売業年間販売額 ②従業者1人当たり小売業年間販売額 ③大型小売店売場面積(1千m <sup>2</sup> )当たり年間商品販売額 ④総農家数 ⑤専業農家割合 ⑥海上輸(移)出入貨物数量 ⑦化学工業品の海上輸出貨物数量 ⑧鉱産品の海上輸入貨物数量	
<b>工 業</b> .....	8
①事業所数 ②従業者数 ③製造品出荷額等 ④対前年製造品出荷額等増加率 ⑤化学工業製造品出荷額等 ⑥石油製品・石炭製品製造業製造品出荷額等 ⑦従業者1人当たり製造品出荷額等 ⑧従業者1人当たり現金給与総額	
<b>経 済 ・ 財 政</b> .....	9
①市内総生産(名目) ②市(都)内経済成長率(実質) ③人口1人当たり歳出決算総額 ④地方交付税割合 ⑤自主財源比率 ⑥人口1人当たり市(都)民税 ⑦人口1人当たり固定資産税 ⑧財政力指数	
<b>物 価 ・ 家 計 ・ 労 働</b> .....	10
①消費者物価指数対前年上昇率(総合) ②消費者物価地域差指数(総合・51市平均=100) ③2人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり年平均1か月間の実収入 ④2人以上の世帯の1世帯当たり年平均1か月間の消費支出金額(総額) ⑤2人以上の世帯の1世帯当たり年平均 1か月間の教育費への支出割合 ⑥2人以上の世帯の1世帯当たり年平均1か月間の被服及び履物への支出割合 ⑦有業率 ⑧雇用者に占める正規の職員・従業員の割合	
<b>建 物 ・ 住 居</b> .....	11
①着工新設住宅戸数 ②着工新設住宅に占める分譲マンションの割合 ③居住専用住宅の1m <sup>2</sup> 当たり工事費予定額 ④住宅総数 ⑤空き家率 ⑥築年数30年以上の住宅割合 ⑦公営賃貸住宅の家賃(1か月3.3m <sup>2</sup> 当たり) ⑧民営賃貸住宅の家賃(1か月3.3m <sup>2</sup> 当たり)	
<b>警 察 ・ 消 防</b> .....	12
①人口10万人当たり警察署・交番その他の派出所・駐在所数 ②人口10万人当たり消防署・出張所数 ③人口千人当たり刑法犯認知件数 ④刑法犯認知件数当たり検挙率 ⑤人口10万人当たり交通事故発生件数 ⑥人口10万人当たり交通事故死傷者数 ⑦交通事故のうち自転車による事故の割合 ⑧人口1万人当たり火災出火件数	
<b>生 活</b> .....	13
①人口1人当たり図書貸出回数 ②人口千人当たり保有自動車台数 ③市域面積100km <sup>2</sup> 当たり鉄道駅数 ④人口10万人当たり悪性新生物による死亡者数 ⑤作業対象世帯1世帯当たりごみ収集量 ⑥微小粒子状物質(PM2.5)濃度 ⑦浮遊粒子状物質(SPM)濃度 ⑧生活保護法による人員保護率	

平成25年10月1日現在  
平成25年

●大都市比較

- ④人口密度が東京都区部、大阪市に次いで高い。
- ⑤⑥自然増加率が最も高く(28年連続)、自然増加数も最も多い(4年連続)。
- ⑦⑧出生率が最も高く(24年連続)、死亡率が最も低い(8年連続)。
- ⑩⑪転入率と転出率が大阪市、熊本市に次いで高い。

① (世帯)

世帯	
1 東京都区部	4 844 381
2 横浜市	1 617 839
3 大阪市	1 353 240
4 名古屋市	1 034 154
5 札幌市	921 943
6 福岡市	743 314
7 京都市	693 401
8 神戸市	690 863
9 <b>川崎市</b>	<b>678 310</b>
10 広島市	524 723
11 さいたま市	517 872
12 仙台市	485 397
13 北九州市	427 609
14 千葉市	416 066
15 堺市	350 613
16 新潟市	324 123
17 熊本市	312 527
18 相模原市	312 182
19 浜松市	304 657
20 静岡市	285 618
21 岡山市	...
平均	841 942

平成25年10月1日

II-1(p. 8 - 28)

② (人)

人口	
1 東京都区部	9 059 903
2 横浜市	3 702 551
3 大阪市	2 683 487
4 名古屋市	2 271 380
5 札幌市	1 936 189
6 神戸市	1 539 751
7 福岡市	1 506 313
8 京都市	1 470 742
9 <b>川崎市</b>	<b>1 448 196</b>
10 さいたま市	1 243 436
11 広島市	1 183 156
12 仙台市	1 068 511
13 北九州市	968 122
14 千葉市	964 055
15 堺市	840 862
16 新潟市	809 934
17 浜松市	793 437
18 熊本市	739 541
19 相模原市	720 570
20 岡山市	713 433
21 静岡市	709 702
平均	1 732 061

平成25年10月1日

II-1(p. 8 - 28)

③ (人)

1世帯当たり人員	
1 浜松市	2.60
2 新潟市	2.50
3 静岡市	2.48
4 さいたま市	2.40
4 堺市	2.40
6 熊本市	2.37
7 千葉市	2.32
8 相模原市	2.31
9 横浜市	2.29
10 北九州市	2.26
11 広島市	2.25
12 神戸市	2.23
13 仙台市	2.20
13 名古屋市	2.20
15 <b>川崎市</b>	<b>2.14</b>
16 京都市	2.12
17 札幌市	2.10
18 福岡市	2.03
19 大阪市	1.98
20 東京都区部	1.87
21 岡山市	...
平均	2.25

平成25年10月1日

II-1(p. 8 - 28)

④ (人/km<sup>2</sup>)

人口密度	
1 東京都区部	14 543
2 大阪市	12 034
3 <b>川崎市</b>	<b>10 033</b>
4 横浜市	8 508
5 名古屋市	6 958
6 さいたま市	5 717
7 堺市	5 606
8 福岡市	4 408
9 千葉市	3 543
10 神戸市	2 785
11 相模原市	2 191
12 北九州市	1 977
13 熊本市	1 898
14 京都市	1 776
15 札幌市	1 727
16 仙台市	1 360
17 広島市	1 307
18 新潟市	1 115
19 岡山市	903
20 浜松市	509
21 静岡市	503
平均	4 257

平成25年10月1日

II-1(p. 8 - 28)

⑤ (%)

自然増加比率	
1 <b>川崎市</b>	<b>0.31</b>
2 福岡市	0.27
3 仙台市	0.15
4 広島市	0.12
5 さいたま市	0.11
6 熊本市	0.11
7 相模原市	0.06
8 岡山市	0.05
9 横浜市	0.04
10 東京都区部	0.02
11 千葉市	0.01
12 名古屋市	△ 0.02
13 浜松市	△ 0.05
14 堺市	△ 0.09
15 札幌市	△ 0.11
16 神戸市	△ 0.17
17 京都市	△ 0.19
17 大阪市	△ 0.19
19 新潟市	△ 0.24
20 静岡市	△ 0.26
21 北九州市	△ 0.27
平均	△ 0.02

平成25年自然増加数(出生数-死亡数)÷人口(平成25年10月1日現在)×100

付表2(p. 442)

⑥ (人)

自然増加数	
1 <b>川崎市</b>	<b>4 491</b>
2 福岡市	4 009
3 東京都区部	1 901
4 仙台市	1 627
5 横浜市	1 535
6 広島市	1 448
7 さいたま市	1 405
8 熊本市	814
9 相模原市	457
10 岡山市	322
11 千葉市	66
12 浜松市	△ 396
13 名古屋市	△ 551
14 堺市	△ 792
15 静岡市	△ 1 873
16 新潟市	△ 1 945
17 札幌市	△ 2 136
18 北九州市	△ 2 581
19 神戸市	△ 2 586
20 京都市	△ 2 742
21 大阪市	△ 5 129
平均	△ 126

平成25年自然増加数(出生数-死亡数)

II-5(p. 44)

⑦ (%)

出生率	
1 <b>川崎市</b>	<b>1.01</b>
2 福岡市	0.99
3 熊本市	0.98
4 岡山市	0.95
4 広島市	0.95
6 仙台市	0.91
7 浜松市	0.90
8 さいたま市	0.88
8 名古屋市	0.88
10 東京都区部	0.87
11 大阪市	0.86
12 堺市	0.84
12 北九州市	0.84
14 横浜市	0.83
15 千葉市	0.81
15 神戸市	0.81
17 相模原市	0.80
18 新潟市	0.78
18 静岡市	0.78
20 京都市	0.77
21 札幌市	0.76
平均	0.87

平成25年出生数÷人口(平成25年10月1日現在)×100

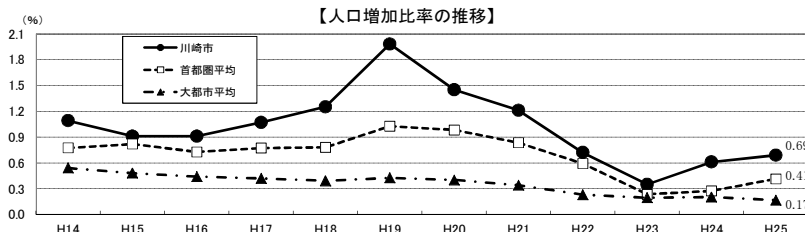
付表2(p. 442)

⑧ (%)

死亡率	
1 北九州市	1.11
2 大阪市	1.06
3 静岡市	1.04
4 新潟市	1.02
5 神戸市	0.98
6 京都市	0.96
7 浜松市	0.95
8 堺市	0.94
9 名古屋市	0.90
9 岡山市	0.90
11 札幌市	0.87
13 東京都区部	0.85
14 広島市	0.83
15 千葉市	0.80
16 横浜市	0.79
17 さいたま市	0.77
18 仙台市	0.76
19 相模原市	0.73
20 福岡市	0.72
21 <b>川崎市</b>	<b>0.70</b>
平均	0.88

平成25年死亡数÷人口(平成25年10月1日現在)×100

付表2(p. 442)



※首都圏平均の算出には、平成21年まではさいたま市、千葉市、東京都区部、川崎市、横浜市の値を使用した。平成22年からは新たに政令指定都市に移行した相模原市の値も加えた。P. 13のグラフも同様。

- ⑫人口増加比率が福岡市、東京都区部、さいたま市に次いで高い。  
 ⑬婚姻率が東京都区部に次いで高く、政令指定都市では29年連続で最も高い。  
 ⑭離婚率が新潟市、さいたま市に次いで低い。 ⑯性比が最も高く、女性より男性のほうが多い。

⑨ (%)	⑩ (%)	⑪ (%)	⑫ (%)
<b>社会増加比率</b>	<b>転入率</b>	<b>転出率</b>	<b>人口増加比率</b>
1 東京都区部 0.69	1 大阪市 6.57	1 大阪市 6.20	1 福岡市 0.96
1 福岡市 0.69	2 熊本市 5.93	2 熊本市 5.91	2 東京都区部 0.71
3 さいたま市 0.59	3 <b>川崎市 5.78</b>	3 <b>川崎市 5.17</b>	3 さいたま市 0.70
4 札幌市 0.51	4 福岡市 5.32	4 福岡市 4.51	4 <b>川崎市 0.69</b>
5 仙台市 0.49	5 仙台市 4.63	5 仙台市 4.13	5 仙台市 0.65
6 <b>川崎市 0.38</b>	6 さいたま市 4.61	6 千葉市 4.02	6 札幌市 0.40
7 大阪市 0.37	7 千葉市 4.16	7 さいたま市 3.97	7 広島市 0.20
8 名古屋市 0.20	8 名古屋市 4.11	8 名古屋市 3.80	8 名古屋市 0.18
9 千葉市 0.14	9 相模原市 3.88	9 相模原市 3.77	8 大阪市 0.18
10 横浜市 0.13	10 東京都区部 3.61	10 横浜市 3.59	10 横浜市 0.17
11 相模原市 0.08	10 横浜市 3.61	11 岡山市 3.34	11 相模原市 0.14
11 岡山市 0.08	12 岡山市 3.57	12 広島市 3.27	12 岡山市 0.13
11 広島市 0.08	13 札幌市 3.45	13 京都市 3.25	12 熊本市 0.13
14 神戸市 0.07	14 京都市 3.40	14 神戸市 3.06	14 千葉市 0.07
15 新潟市 0.06	14 広島市 3.40	15 堺市 3.04	15 神戸市 △ 0.10
16 京都市 0.04	16 神戸市 3.23	16 札幌市 3.00	16 京都市 △ 0.15
17 熊本市 0.02	17 堺市 3.01	17 東京都区部 2.99	17 新潟市 △ 0.18
18 堺市 △ 0.09	18 静岡市 2.67	18 北九州市 2.74	17 堺市 △ 0.18
19 北九州市 △ 0.12	19 浜松市 2.64	19 静岡市 2.73	19 静岡市 △ 0.38
19 静岡市 △ 0.12	20 北九州市 2.62	20 浜松市 2.65	19 北九州市 △ 0.38
21 浜松市 △ 0.37	21 新潟市 2.45	21 新潟市 2.39	21 浜松市 △ 0.42
平均 0.19	平均 3.94	平均 3.69	平均 0.17
平成25年社会増加数(転入数-転出数+その他増減)÷人口(平成25年10月1日現在)×100	平成25年転入数÷人口(平成25年10月1日現在)×100	平成25年転出数÷人口(平成25年10月1日現在)×100	平成25年人口増加数÷人口(平成25年10月1日現在)×100
付表2(p. 442)	付表2(p. 442)	付表2(p. 442)	付表2(p. 442)

⑬ (%)	⑭ (%)	⑮	⑯
<b>婚姻率</b>	<b>離婚率</b>	<b>合計特殊出生率*</b>	<b>性比(女性100人に対する男性の数)</b>
1 東京都区部 0.740	1 大阪市 0.235	1 北九州市 1.55	1 <b>川崎市 103.4</b>
2 <b>川崎市 0.714</b>	2 札幌市 0.228	2 広島市 1.50	2 相模原市 100.7
3 福岡市 0.675	3 堺市 0.215	2 熊本市 1.50	3 横浜市 99.7
4 大阪市 0.669	4 北九州市 0.214	4 岡山市 1.49	4 さいたま市 99.6
5 名古屋市 0.611	4 福岡市 0.199	5 浜松市 1.47	5 千葉市 99.3
6 仙台市 0.609	6 東京都区部 0.197	6 堺市 1.43	6 浜松市 98.1
7 広島市 0.568	6 熊本市 0.197	7 <b>川崎市 1.38</b>	7 名古屋市 97.1
8 札幌市 0.564	7 相模原市 0.196	7 名古屋市 1.38	8 東京都区部 97.0
9 熊本市 0.563	8 名古屋市 0.195	9 静岡市 1.35	9 仙台市 94.8
10 岡山市 0.550	9 神戸市 0.191	10 千葉市 1.34	9 静岡市 94.8
11 さいたま市 0.549	9 岡山市 0.191	11 さいたま市 1.33	11 大阪市 94.2
12 横浜市 0.548	11 千葉市 0.184	12 新潟市 1.32	12 広島市 92.8
13 北九州市 0.539	11 広島市 0.184	13 仙台市 1.31	13 新潟市 92.5
14 京都市 0.528	13 横浜市 0.180	13 横浜市 1.31	13 岡山市 92.5
15 堺市 0.527	14 仙台市 0.177	15 神戸市 1.29	15 堺市 92.2
16 浜松市 0.522	15 浜松市 0.176	16 京都市 1.26	16 京都市 90.4
17 神戸市 0.520	15 京都市 0.176	17 福岡市 1.25	17 福岡市 89.6
18 相模原市 0.498	17 静岡市 0.175	18 相模原市 1.24	18 神戸市 89.4
19 静岡市 0.496	17 <b>川崎市 0.175</b>	19 大阪市 1.21	19 北九州市 88.8
20 千葉市 0.493	19 さいたま市 0.166	20 東京都区部 1.16	20 熊本市 88.3
21 新潟市 0.479	21 新潟市 0.145	21 札幌市 1.14	21 札幌市 87.6
平均 0.570	平均 0.190	平均 1.34	平均 94.4
平成25年婚姻届出件数÷人口(平成25年10月1日現在)×100	平成25年離婚届出件数÷人口(平成25年10月1日現在)×100	平成25年	平成25年10月1日現在、男性人数÷女性人数×100
付表2(p. 442)	付表2(p. 442)	付表2(p. 442)	II-1(p. 8-28)

【データから見た川崎】

- ◇出生率が最も高く、死亡率が最も低いため、自然増加比率が最も高い。
- ◇人口増加比率の推移を見ると、首都圏平均は大都市圏平均よりも高く、川崎市はさらに高い比率で推移している。川崎市は特に平成19年にかけて比率が大きく上昇したが、平成20年以降は川崎市・大都市圏平均・首都圏平均ともに鈍化を続けていた。しかし川崎市・首都圏平均は平成23年を底として上昇に転じ、中でも川崎市は首都圏平均を上回る比率となっている。

※合計特殊出生率……15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもの。1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率に従って一生の間に生むとしたときの子どもの平均数に相当する。

# 平成22年国勢調査

(平成22年10月1日現在)

## ●大都市比較

- ①平均年齢が最も低い。③生産年齢人口(15～64歳)の割合が最も高い(平成2年国勢調査から連続)。
- ④高齢人口(65歳以上)の割合が最も低い(平成12年国勢調査から連続)。
- ⑦夜間人口における就業者に占める市外への通勤者割合が最も高い。
- ⑧就業者総数に占める専門的・技術的職業従事者割合が最も高い。

① (歳)

平均年齢	
1 川崎市	41.5
2 福岡市	41.9
3 仙台市	42.3
4 さいたま市	42.8
4 相模原市	42.8
6 広島市	43.1
7 横浜市	43.4
8 熊本市	43.5
9 岡山市	43.6
10 名古屋市	43.8
11 東京都区部	43.9
12 千葉市	44.0
13 堺市	44.3
14 札幌市	44.4
15 京都市	44.6
16 浜松市	44.7
17 大阪市	44.8
18 神戸市	45.0
19 新潟市	45.3
20 静岡市	45.9
21 北九州市	46.1
平均	43.9

II-9(p. 51)

② (%)

15歳未満人口割合	
1 広島市	14.5
2 熊本市	14.4
3 岡山市	14.3
4 浜松市	14.1
5 堺市	14.0
6 さいたま市	13.8
7 仙台市	13.3
7 千葉市	13.3
7 横浜市	13.3
7 福岡市	13.3
11 川崎市	13.1
11 相模原市	13.1
13 名古屋市	13.0
13 北九州市	13.0
15 静岡市	12.9
16 新潟市	12.8
17 神戸市	12.7
18 京都市	11.9
19 札幌市	11.7
19 大阪市	11.7
21 東京都区部	10.8
平均	13.1

II-9(p. 51)

③ (%)

15～64歳人口割合	
1 川崎市	70.0
2 福岡市	69.1
3 東京都区部	69.0
4 仙台市	68.2
5 札幌市	67.7
6 相模原市	67.5
7 さいたま市	67.0
8 横浜市	66.6
9 名古屋市	65.8
10 大阪市	65.7
11 広島市	65.5
12 千葉市	65.3
13 京都市	65.1
14 岡山市	64.2
15 神戸市	64.1
16 新潟市	64.0
17 熊本市	63.8
18 堺市	63.4
19 浜松市	63.0
20 静岡市	62.4
21 北九州市	61.7
平均	65.7

II-9(p. 51)

④ (%)

65歳以上人口割合	
1 北九州市	25.2
2 静岡市	24.7
3 新潟市	23.2
4 神戸市	23.1
5 京都市	23.0
6 浜松市	22.9
7 大阪市	22.7
8 堺市	22.6
9 熊本市	21.9
10 岡山市	21.5
11 千葉市	21.4
12 名古屋市	21.2
13 札幌市	20.5
14 東京都区部	20.2
15 横浜市	20.1
16 広島市	20.0
17 相模原市	19.4
18 さいたま市	19.2
19 仙台市	18.6
20 福岡市	17.6
21 川崎市	16.8
平均	21.2

II-9(p. 51)

⑤ (%)

昼夜間人口比率	
1 大阪市	132.8
2 東京都区部	130.9
3 名古屋市	113.5
4 福岡市	111.9
5 京都市	108.5
6 仙台市	107.3
7 岡山市	104.2
8 静岡市	103.3
9 熊本市	103.1
10 北九州市	102.7
11 神戸市	102.6
12 広島市	102.1
13 新潟市	101.8
14 札幌市	100.6
15 浜松市	99.7
16 千葉市	97.5
17 堺市	94.4
18 さいたま市	92.8
19 横浜市	91.5
20 川崎市	89.5
21 相模原市	87.9
平均	103.7

昼間人口÷常住人口×100  
(常住人口=100)

II-12(p. 68 - 69)

⑥ (%)

昼間人口における就業者に占める市外からの通勤者割合	
1 大阪市	52.1
2 東京都区部	43.0
3 川崎市	41.5
4 さいたま市	36.5
5 千葉市	35.8
6 堺市	32.7
7 名古屋市	31.4
8 相模原市	25.6
9 福岡市	25.5
10 神戸市	25.2
11 横浜市	24.9
12 京都市	23.2
13 仙台市	20.0
14 岡山市	17.6
15 熊本市	16.5
16 北九州市	14.0
17 広島市	12.9
18 静岡市	11.4
19 新潟市	9.9
20 浜松市	9.2
21 札幌市	7.6
平均	24.6

就業者数(市外から流入)÷昼間人口における就業者総数×100

II-13(p. 70 - 77)

⑦ (%)

夜間人口における就業者に占める市外への通勤者割合	
1 川崎市	53.1
2 相模原市	48.7
3 さいたま市	45.3
4 堺市	40.1
5 千葉市	39.8
6 横浜市	37.2
7 神戸市	22.7
8 名古屋市	19.0
9 大阪市	17.2
10 京都市	14.2
11 広島市	13.7
12 熊本市	13.4
13 岡山市	12.6
14 浜松市	10.3
15 仙台市	9.9
16 北九州市	9.8
17 福岡市	9.6
18 新潟市	8.3
19 東京都区部	7.9
20 静岡市	7.1
21 札幌市	6.5
平均	21.3

就業者数(市外へ流出)÷夜間人口における就業者総数×100

II-13(p. 70 - 77)

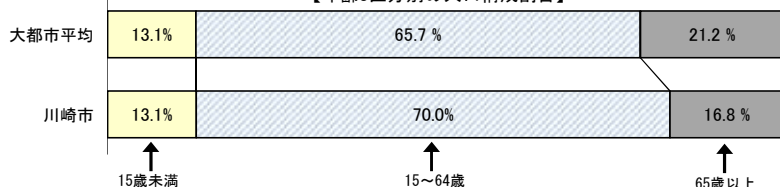
⑧ (%)

就業者総数に占める専門的・技術的職業従事者割合	
1 川崎市	20.3
2 横浜市	19.1
3 仙台市	17.1
4 東京都区部	16.8
4 熊本市	16.8
6 相模原市	16.7
7 千葉市	16.5
7 神戸市	16.5
9 福岡市	16.2
10 さいたま市	16.1
10 岡山市	16.1
12 札幌市	15.7
12 広島市	15.7
14 京都市	15.5
15 北九州市	15.1
16 新潟市	14.5
17 名古屋市	14.4
17 堺市	14.4
19 浜松市	13.6
20 大阪市	13.5
21 静岡市	12.8
平均	15.9

専門的・技術的職業従事者数÷就業者総数×100

II-14(p. 78 - 79)

【年齢3区別の人口構成割合】



### 【データから見た川崎】 II-9(p. 51)

◇年齢3区別の人口割合をみると、生産年齢人口(15～64歳)の割合が高く、老年人口(65歳以上)の割合が低いことから、川崎市は若い世代の多い都市であるといえる。

# 土地

平成25年10月1日現在  
平成26年4月1日現在  
平成25年度末

## ●大都市比較

- ①市域面積が最も狭い。
- ②市街化区域面積割合が大阪市、東京都区部、名古屋市に次いで高い。
- ⑥人口1人当たり都市公園面積が東京都区部、大阪市に次いで狭い。
- ⑧用途地域別割合のうち工業専用地域割合が北九州市、堺市に次いで高い。

① (km<sup>2</sup>)

市域面積	
1 浜松市	1 558.04
2 静岡市	1 411.93
3 札幌市	1 121.12
4 広島市	905.41
5 京都市	827.90
6 岡山市	789.92
7 仙台市	785.85
8 新潟市	726.10
9 東京都区部	622.99
10 神戸市	552.83
11 北九州市	489.60
12 横浜市	437.57
13 熊本市	389.54
14 福岡市	341.70
15 相模原市	328.83
16 名古屋市	326.43
17 千葉市	272.08
18 大阪市	223.00
19 さいたま市	217.49
20 堺市	149.99
21 <b>川崎市</b>	<b>144.35</b>
平均	601.08

平成25年10月1日

I-1(p. 2)

② (%)

市街化区域面積割合	
1 大阪市	94.8
2 東京都区部	93.4
3 名古屋市	92.7
4 <b>川崎市</b>	<b>88.2</b>
5 横浜市	75.6
6 堺市	72.9
7 さいたま市	53.8
8 福岡市	47.6
9 千葉市	47.3
10 北九州市	41.7
11 神戸市	36.9
12 熊本市	27.6
13 仙台市	22.9
14 札幌市	22.3
15 相模原市	20.6
16 京都市	18.1
17 新潟市	17.8
18 広島市	17.7
19 岡山市	13.2
20 静岡市	7.4
21 浜松市	6.3
平均	43.7

平成25年10月1日  
市街化区域÷市域面積×100

I-2(p. 4)

③ (%)

市街化調整区域面積割合	
1 新潟市	82.2
2 熊本市	63.4
3 神戸市	63.2
4 岡山市	61.0
5 北九州市	58.1
6 千葉市	52.7
7 福岡市	51.9
8 さいたま市	46.2
9 京都市	39.9
10 仙台市	33.4
11 札幌市	28.3
12 堺市	27.1
13 浜松市	26.7
14 広島市	26.4
15 横浜市	24.0
16 相模原市	12.9
17 <b>川崎市</b>	<b>11.8</b>
18 静岡市	9.3
19 名古屋市	7.3
20 大阪市	6.1
21 東京都区部	5.2
平均	35.1

平成25年10月1日  
市街化調整区域÷市域面積×100

付表2(p. 448)

④ (km)

面積1km <sup>2</sup> 当たり 道路実延長	
1 名古屋市	19.6
2 さいたま市	19.3
3 東京都区部	19.0
4 横浜市	17.9
5 <b>川崎市</b>	<b>17.3</b>
6 大阪市	17.1
7 堺市	14.1
8 千葉市	12.4
9 福岡市	11.6
10 神戸市	10.8
11 熊本市	9.7
12 新潟市	9.5
13 北九州市	8.8
14 岡山市	8.3
15 相模原市	7.1
16 浜松市	5.4
17 札幌市	5.0
18 広島市	4.8
19 仙台市	4.7
20 京都市	4.4
21 静岡市	2.3
平均	10.9

平成26年4月1日  
道路実延長÷市域面積

付表2(p. 448)

⑤ (%)

道路舗装率	
1 東京都区部	99.9
2 堺市	99.2
3 横浜市	98.4
4 静岡市	98.0
5 福岡市	97.8
6 名古屋市	97.6
7 仙台市	95.0
8 広島市	94.3
9 大阪市	93.5
10 北九州市	92.6
11 熊本市	92.3
12 千葉市	91.5
13 <b>川崎市</b>	<b>90.3</b>
14 京都市	89.6
15 相模原市	87.2
16 浜松市	86.2
17 札幌市	85.2
18 さいたま市	83.7
19 新潟市	82.9
20 岡山市	82.1
21 神戸市	74.0
平均	91.0

平成26年4月1日  
舗装道路実延長÷道路実延長×100(全道路種類)

付表2(p. 448)

⑥ (m<sup>2</sup>)

人口1人当たり都市公園 面積(緑地を除く)	
1 神戸市	17.12
2 岡山市	15.32
3 札幌市	12.32
4 仙台市	12.31
5 北九州市	12.07
6 浜松市	9.87
7 新潟市	9.79
8 千葉市	9.16
9 熊本市	8.96
10 福岡市	8.93
11 堺市	8.28
12 広島市	7.44
13 名古屋市	6.95
14 静岡市	5.84
15 さいたま市	5.14
16 横浜市	4.85
17 京都市	4.32
18 相模原市	4.10
19 <b>川崎市</b>	<b>3.88</b>
20 大阪市	3.54
21 東京都区部	3.01
平均	8.25

平成25年度末  
都市公園面積÷人口(平成25年10月1日現在)

付表2(p. 448)

⑦ (%)

用途地域別割合 (商業)	
1 大阪市	17.1
2 東京都区部	11.1
3 福岡市	9.0
4 名古屋市	7.4
5 京都市	6.7
6 <b>川崎市</b>	<b>6.2</b>
7 横浜市	5.8
8 北九州市	5.8
9 岡山市	5.7
10 仙台市	5.2
11 広島市	4.4
12 さいたま市	4.1
13 静岡市	3.9
14 神戸市	3.6
15 熊本市	3.6
16 浜松市	3.4
17 札幌市	3.3
18 千葉市	3.3
19 新潟市	3.2
20 相模原市	2.8
21 堺市	2.3
平均	5.6

平成25年10月1日  
商業地域の面積÷用途地域の面積×100

I-2(p. 4-5)

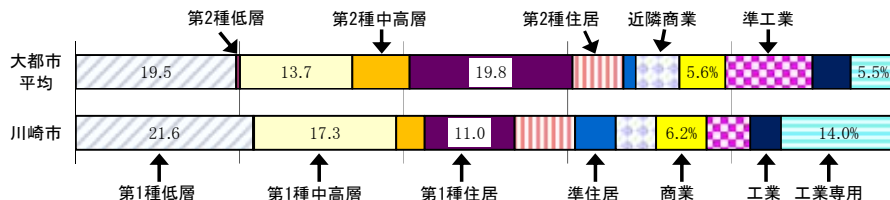
⑧ (%)

用途地域別割合 (工業専用)	
1 北九州市	19.0
2 堺市	17.8
3 <b>川崎市</b>	<b>14.0</b>
4 千葉市	10.6
5 大阪市	9.5
6 仙台市	6.9
7 相模原市	5.7
8 新潟市	5.7
9 横浜市	5.5
10 神戸市	5.1
11 浜松市	3.8
12 静岡市	2.5
13 名古屋市	2.1
14 広島市	1.9
15 東京都区部	1.8
16 岡山市	1.8
17 札幌市	1.0
18 京都市	0.5
19 さいたま市	0.4
20 福岡市	0.3
21 熊本市	—
平均	5.5

平成25年10月1日、  
工業専用地域の面積÷用途地域の面積×100

I-2(p. 4-5)

### 【用途地域別割合】



### 【データから見た川崎】

◇用途地域別割合を見ると、第1種低層住居専用地域が川崎市・大都市平均ともに最も高い割合を占めている。

I-2(p4-5)

# 事業所

(平成24年経済センサス-活動調査)

## ●大都市比較

- ③1事業所当たり従業者数が東京都区部、千葉市に次いで高い。
- ⑦全従業者に占める情報サービス業の従業者割合が東京都区部に次いで高い。
- ⑧全従業者に占める学術・開発研究機関の従業者割合が最も高い。

順位	事業所数
1	東京都区部 498 735
2	大阪市 189 234
3	名古屋市 121 778
4	横浜市 114 454
5	札幌市 74 335
6	京都市 73 391
7	福岡市 68 821
8	神戸市 67 807
9	広島市 53 302
10	仙台市 45 845
11	北九州市 43 288
12	<b>川崎市 40 916</b>
13	さいたま市 40 692
14	静岡市 36 579
15	浜松市 36 445
16	新潟市 35 817
17	岡山市 31 318
18	熊本市 30 156
19	堺市 29 198
20	千葉市 28 629
21	相模原市 23 124
平均	80 184

III-1(p. 80 - 91)

順位	従業者数
1	東京都区部 7 211 906
2	大阪市 2 192 422
3	横浜市 1 428 600
4	名古屋市 1 385 648
5	札幌市 831 700
6	福岡市 828 494
7	京都市 726 835
8	神戸市 710 518
9	広島市 571 528
10	仙台市 529 525
11	<b>川崎市 514 781</b>
12	さいたま市 483 588
13	北九州市 440 603
14	千葉市 385 877
15	浜松市 369 932
16	新潟市 362 807
17	静岡市 345 035
18	岡山市 322 468
19	熊本市 308 480
20	堺市 302 156
21	相模原市 240 371
平均	975 870

III-1(p. 80 - 91)

順位	1事業所当たり従業者数
1	東京都区部 14.5
2	千葉市 13.5
3	<b>川崎市 12.6</b>
4	横浜市 12.5
5	福岡市 12.0
6	さいたま市 11.9
7	仙台市 11.6
7	大阪市 11.6
9	名古屋市 11.4
10	札幌市 11.2
11	広島市 10.7
12	神戸市 10.5
13	相模原市 10.4
14	堺市 10.3
14	岡山市 10.3
16	浜松市 10.2
16	北九州市 10.2
16	熊本市 10.2
19	新潟市 10.1
20	京都市 9.9
21	静岡市 9.4
平均	11.2

従業者数÷事業所数

III-1(p. 80 - 91)

順位	第2次産業従業者割合
1	浜松市 31.4
2	堺市 26.0
3	相模原市 23.9
4	静岡市 23.8
5	<b>川崎市 22.5</b>
6	北九州市 22.1
7	新潟市 20.5
8	岡山市 18.7
9	広島市 18.0
10	京都市 17.5
11	名古屋市 17.4
12	神戸市 16.8
13	横浜市 16.7
14	さいたま市 16.1
15	大阪市 15.8
16	千葉市 14.4
17	熊本市 14.1
18	東京都区部 12.7
19	仙台市 12.6
20	札幌市 12.2
21	福岡市 10.8
平均	18.3

第2次産業従業者数÷全産業従業者数×100

III-1(p. 80 - 91)

順位	第3次産業従業者割合
1	福岡市 89.1
2	札幌市 87.7
3	仙台市 87.3
4	東京都区部 87.2
5	千葉市 85.4
5	熊本市 85.4
7	大阪市 84.2
8	さいたま市 83.8
9	横浜市 83.2
10	神戸市 83.1
11	名古屋市 82.5
11	京都市 82.5
13	広島市 81.9
14	岡山市 81.0
15	新潟市 79.0
16	北九州市 77.8
17	<b>川崎市 77.3</b>
18	静岡市 75.9
19	相模原市 75.6
20	堺市 73.9
21	浜松市 68.1
平均	81.5

第3次産業従業者数÷全産業従業者数×100

III-1(p. 80 - 91)

順位	製造業の従業者割合
1	浜松市 24.8
2	堺市 19.3
3	相模原市 16.9
4	静岡市 16.5
5	<b>川崎市 16.0</b>
6	北九州市 13.4
7	京都市 13.1
8	神戸市 12.6
9	岡山市 11.6
10	新潟市 11.2
11	広島市 10.8
12	名古屋市 10.6
13	大阪市 10.1
14	横浜市 10.0
15	さいたま市 8.9
16	東京都区部 7.4
16	熊本市 7.4
18	千葉市 6.9
19	札幌市 4.7
20	福岡市 4.2
21	仙台市 4.0
平均	11.5

製造業従業者数÷全産業従業者数×100

III-2(p. 92 - 111)

順位	情報サービス業の従業者割合
1	東京都区部 6.67
2	<b>川崎市 5.95</b>
3	横浜市 3.87
4	大阪市 3.79
5	福岡市 3.28
6	名古屋市 2.85
7	仙台市 2.44
8	札幌市 2.32
9	千葉市 2.23
10	広島市 1.97
11	岡山市 1.72
12	神戸市 1.46
13	新潟市 1.43
14	さいたま市 1.41
15	静岡市 1.40
16	京都市 1.10
17	熊本市 1.09
18	北九州市 0.95
19	浜松市 0.91
20	相模原市 0.74
21	堺市 0.23
平均	2.28

情報サービス業従業者数÷全産業従業者数×100

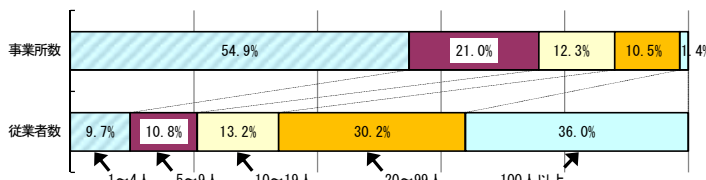
III-2(p. 92 - 111)

順位	学術・開発研究機関の従業者割合
1	<b>川崎市 2.38</b>
2	横浜市 1.06
3	千葉市 0.72
4	相模原市 0.70
5	神戸市 0.59
6	京都市 0.51
7	仙台市 0.44
8	さいたま市 0.38
9	東京都区部 0.36
10	札幌市 0.34
11	浜松市 0.22
12	静岡市 0.21
13	新潟市 0.20
13	大阪市 0.20
15	北九州市 0.15
16	名古屋市 0.14
16	広島市 0.14
16	熊本市 0.14
19	岡山市 0.10
20	福岡市 0.08
21	堺市 0.06
平均	0.43

学術・開発研究機関従業者数÷全産業従業者数×100

III-2(p. 92 - 111)

【従業者規模別の事業所数及び従業者数の割合(川崎市)】



【データから見た川崎】 III-3(p. 112 - 123)

◇従業者規模別の事業所数及び従業者数の割合(全産業)をみると、事業所数では「1~4人」の事業所が全体の54.9%を占めているが、従業者数では全体の9.7%となっている。

◇「100人以上」の事業所では、事業所数が全体に占める割合が1.4%となっているが、従業者数が全体に占める割合は36.0%となっている。



平成24年経済センサス-活動調査  
平成25年末商業動態統計調査  
2010世界農林業センサス  
(うち農林業経営体調査)  
平成25年港湾統計

●大都市比較

⑦⑧化学工業品の海外輸出貨物数量が最も高く、鉱産品の海上輸入貨物数量が最も高い。

※(①、②)平成24年経済センサス-活動調査で「卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、必要な事項の数値が得られた事業所等の集計結果です。なお、本調査は、「本社等一括調査」の導入等、これまでの商業統計調査と調査手法が異なることから、商業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではありません。

① (万円)

従業者1人当たり 卸売業年間販売額	
1 東京都区部	19 922
2 名古屋市	17 484
3 大阪市	15 096
4 仙台市	14 712
5 福岡市	14 036
6 広島市	13 930
7 札幌市	13 451
8 さいたま市	12 638
9 神戸市	10 753
10 <b>川崎市</b>	<b>10 742</b>
11 新潟市	10 293
12 千葉市	10 196
13 横浜市	9 733
14 静岡市	9 689
15 浜松市	9 106
16 岡山市	8 879
17 京都市	8 462
18 堺市	8 355
19 北九州市	8 235
20 相模原市	8 050
21 熊本市	6 574
平均	11 445

平成24年経済センサス-活動調査

付表2(p. 443)

② (万円)

従業者1人当たり 小売業年間販売額	
1 東京都区部	2 694
2 大阪市	2 615
3 名古屋市	2 416
4 横浜市	2 366
5 福岡市	2 362
6 千葉市	2 265
7 仙台市	2 210
8 岡山市	2 177
9 浜松市	2 143
10 神戸市	2 133
11 京都市	2 129
12 広島市	2 116
13 札幌市	2 115
14 熊本市	2 103
15 新潟市	2 101
16 さいたま市	2 076
17 堺市	2 065
18 <b>川崎市</b>	<b>1 983</b>
19 静岡市	1 911
20 北九州市	1 883
21 相模原市	1 828
平均	2 176

平成24年経済センサス-活動調査

付表2(p. 443)

③ (万円)

大型小売店売場面積(1千㎡) 当たり年間商品販売額	
1 東京都区部	130 886
2 大阪市	108 528
3 横浜市	93 834
4 京都市	92 995
5 名古屋市	89 673
6 <b>川崎市</b>	<b>80 338</b>
7 仙台市	77 575
8 神戸市	75 871
9 福岡市	74 671
10 さいたま市	73 821
11 札幌市	66 702
12 千葉市	64 503
13 堺市	63 856
14 静岡市	62 477
15 新潟市	59 566
16 広島市	59 470
17 相模原市	58 367
18 岡山市	57 328
19 浜松市	56 160
20 北九州市	49 058
熊本市	...
平均	74 784

平成25年末商業動態統計調査、  
大型小売店年間商品販売額(総額)  
÷売場面積(千㎡)

VI-3-(1)(p. 174 - 175)

④

総農家数	
1 浜松市	13 855
2 岡山市	12 691
3 新潟市	12 690
4 静岡市	7 969
5 熊本市	7 754
6 広島市	6 785
7 神戸市	5 057
8 京都市	4 299
9 さいたま市	4 252
10 横浜市	4 202
11 仙台市	4 050
12 相模原市	3 245
13 名古屋市	3 155
14 北九州市	3 003
15 堺市	2 790
16 千葉市	2 638
17 福岡市	2 566
18 東京都区部	1 767
19 <b>川崎市</b>	<b>1 257</b>
20 札幌市	993
21 大阪市	468
平均	5 023

2010世界農林業センサス

IV-1(p. 124)

⑤ (%)

専業農家割合	
1 札幌市	46.4
2 熊本市	44.3
3 横浜市	41.7
4 広島市	36.6
5 <b>川崎市</b>	<b>31.4</b>
6 北九州市	30.6
7 静岡市	30.5
7 福岡市	30.5
9 相模原市	30.4
10 さいたま市	30.2
11 岡山市	29.5
12 京都市	29.3
13 東京都区部	28.1
14 浜松市	26.8
15 大阪市	25.2
16 千葉市	24.6
17 堺市	22.9
18 神戸市	21.7
19 新潟市	18.3
20 仙台市	17.3
21 名古屋市	15.1
平均	29.1

2010世界農林業センサス、  
専業農家数÷販売農家数×100

IV-1(p. 124)

⑥ (千t)

海上輸(移)出入貨物数量	
1 名古屋市	208 241
2 横浜市	119 171
3 北九州市	100 527
4 <b>川崎市</b>	<b>89 612</b>
5 神戸市	88 353
6 大阪市	86 978
7 東京都区部	86 032
8 堺市	38 938
9 新潟市	33 480
10 福岡市	32 252
11 仙台市	29 328
12 静岡市	14 233
13 広島市	11 603
14 千葉市	2 698
15 岡山市	1 435
16 熊本市	788
17 浜松市	—
札幌市	—
さいたま市	—
相模原市	—
京都市	—
平均	55 510

平成25年港湾統計  
※札幌市、さいたま市、相模原市、京都市は港湾がない。

VII-3(p. 180)

⑦ (千t)

化学工業品の 海上輸出貨物数量	
1 <b>川崎市</b>	<b>4 780</b>
2 神戸市	3 826
3 名古屋市	3 754
4 横浜市	3 450
5 東京都区部	1 936
6 大阪市	1 524
7 北九州市	1 342
8 仙台市	591
9 堺市	510
10 福岡市	404
11 新潟市	212
12 静岡市	204
13 広島市	21
14 千葉市	14
15 熊本市	1
16 浜松市	—
17 岡山市	—
札幌市	—
さいたま市	—
相模原市	—
京都市	—
平均	1 328

平成25年港湾統計  
※札幌市、さいたま市、相模原市、京都市は港湾がない。

VII-3(p. 180)

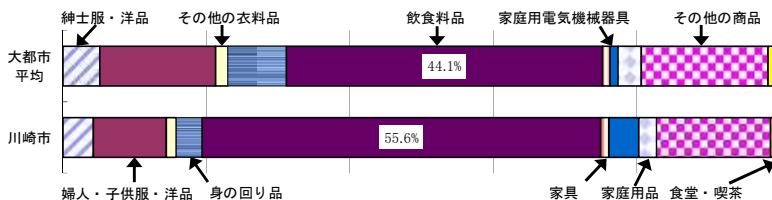
⑧ (千t)

鉱産品の 海上輸入貨物数量	
1 <b>川崎市</b>	<b>27 445</b>
2 名古屋市	27 128
3 北九州市	17 450
4 堺市	10 736
5 横浜市	7 081
6 仙台市	5 826
7 神戸市	4 425
8 千葉市	970
9 大阪市	843
10 東京都区部	437
11 新潟市	366
12 福岡市	94
13 静岡市	24
14 広島市	17
15 熊本市	5
16 浜松市	—
17 岡山市	—
札幌市	—
さいたま市	—
相模原市	—
京都市	—
平均	6 050

平成25年港湾統計  
※札幌市、さいたま市、相模原市、京都市は港湾がない。

VII-3(p. 180)

【大型小売店商品販売額割合】



【データから見た川崎】 VI-3(1)(p. 174 - 175)

◇大型小売店商品販売額割合をみると  
飲食料品が川崎市、大都市平均ともに  
最も高い割合を占めており、川崎市は  
55.6%を占めている。

# 工業

平成25年工業統計調査・  
従業員4人以上の事業所

## ●大都市比較

- ③製造品出荷額等が最も高い。⑤⑥産業中分類別にみると、化学工業と石油製品・石炭製品製造業の製造品出荷額等が最も高い。
  - ⑦従業員1人当たり製造品出荷額等が最も高い(42年連続\*)。
  - ⑧従業員1人当たり現金給与総額が最も高い(11年連続\*)。
- ※平成23年値は、平成24年2月に実施した「平成24年経済センサス-活動調査」の中の製造業に関する調査事項にて把握

順位	事業所数	数
1	東京都区部	9 963
2	大阪市	6 043
3	名古屋市	4 223
4	横浜市	2 580
5	京都市	2 364
6	浜松市	2 143
7	神戸市	1 702
8	静岡市	1 547
9	堺市	1 492
10	<b>川崎市</b>	<b>1 309</b>
11	広島市	1 279
12	新潟市	1 101
13	北九州市	1 068
14	さいたま市	1 015
15	札幌市	969
16	相模原市	956
17	福岡市	824
18	岡山市	820
19	仙台市	532
20	熊本市	502
21	千葉市	434
平均		2 041

V-1(p. 128)

順位	従業者数	数
1	東京都区部	158 577
2	大阪市	121 453
3	名古屋市	100 083
4	横浜市	93 095
5	浜松市	71 193
6	神戸市	64 663
7	京都市	61 370
8	広島市	53 294
9	堺市	50 354
10	<b>川崎市</b>	<b>48 816</b>
11	北九州市	48 684
12	静岡市	45 623
13	新潟市	36 691
14	相模原市	34 977
15	札幌市	28 501
16	岡山市	28 093
17	さいたま市	26 795
18	福岡市	20 882
19	千葉市	19 859
20	熊本市	18 686
21	仙台市	15 756
平均		54 640

V-1(p. 128)

順位	製造品出荷額等	数
1	<b>川崎市</b>	<b>4 428 094</b>
2	横浜市	4 104 710
3	堺市	3 526 523
4	大阪市	3 485 277
5	名古屋市	3 464 090
6	東京都区部	3 203 213
7	神戸市	2 703 968
8	広島市	2 369 288
9	浜松市	2 130 271
10	京都市	2 014 012
11	北九州市	1 981 423
12	静岡市	1 751 664
13	相模原市	1 153 869
14	千葉市	1 140 798
15	新潟市	1 074 166
16	仙台市	1 015 213
17	岡山市	888 826
18	さいたま市	738 808
19	福岡市	570 034
20	札幌市	510 817
21	熊本市	373 841
平均		2 029 948

V-1(p. 128)

順位	対前年製造品出荷額等増加率	率
1	広島市	7.8
2	仙台市	7.5
3	<b>川崎市</b>	<b>6.0</b>
4	札幌市	4.7
5	新潟市	3.6
6	静岡市	2.4
7	浜松市	2.2
7	名古屋市	2.2
9	堺市	2.0
10	千葉市	1.7
11	相模原市	0.8
12	熊本市	0.4
13	大阪市	△ 1.0
14	北九州市	△ 1.1
14	福岡市	△ 1.1
16	横浜市	△ 4.0
16	岡山市	△ 4.0
18	神戸市	△ 5.7
19	東京都区部	△ 7.9
20	さいたま市	△ 8.6
21	京都市	△ 10.6
平均		△ 0.1

(平成25年製造品出荷額等－平成24年製造品出荷額等)÷平成24年製造品出荷額等×100

V-1(p. 128)

順位	化学工業 製造品出荷額等	数
1	<b>川崎市</b>	<b>1 026 645</b>
2	大阪市	732 938
3	東京都区部	262 985
4	北九州市	240 830
5	新潟市	224 958
6	名古屋市	222 704
7	堺市	214 770
8	静岡市	207 997
9	さいたま市	188 302
10	神戸市	186 584
11	横浜市	96 205
12	京都市	64 060
13	相模原市	48 921
14	熊本市	47 960
15	広島市	40 573
16	千葉市	40 459
17	岡山市	37 704
18	札幌市	17 554
19	仙台市	15 193
20	福岡市	3 675
21	浜松市	2 975
平均		186 857

V-2(p. 128 - 149)

順位	石油製品・石炭製品製造業 製造品出荷額等	数
1	<b>川崎市</b>	<b>1 616 000</b>
2	横浜市	1 226 779
3	堺市	1 120 636
4	仙台市	597 684
5	北九州市	61 516
6	神戸市	37 753
7	東京都区部	14 755
8	大阪市	11 139
9	名古屋市	8 841
10	新潟市	5 018
11	さいたま市	5 007
12	札幌市	4 538
13	熊本市	3 989
14	広島市	3 888
15	相模原市	3 295
16	浜松市	2 680
17	静岡市	2 436
18	岡山市	2 093
19	千葉市	...
20	京都市	...
21	福岡市	...
平均		262 669

V-2(p. 128 - 149)

順位	従業員1人当たり製造品出荷額等	数
1	<b>川崎市</b>	<b>90.7</b>
2	堺市	70.0
3	仙台市	64.4
4	千葉市	57.4
5	広島市	44.5
6	横浜市	44.1
7	神戸市	41.8
8	北九州市	40.7
9	静岡市	38.4
10	名古屋市	34.6
11	相模原市	33.0
12	京都市	32.8
13	岡山市	31.6
14	浜松市	29.9
15	新潟市	29.3
16	大阪市	28.7
17	さいたま市	27.6
18	福岡市	27.3
19	東京都区部	20.2
20	熊本市	20.0
21	札幌市	17.9
平均		39.3

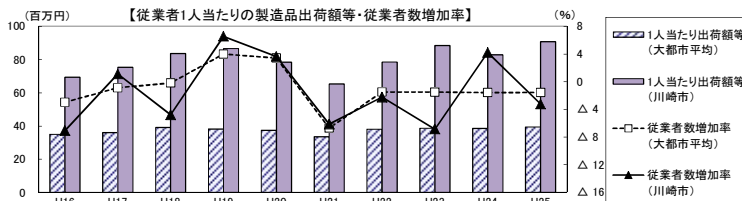
製造品出荷額等÷従業者数

V-1(p. 128)

順位	従業員1人当たり現金給与総額	数
1	<b>川崎市</b>	<b>5.65</b>
2	横浜市	5.14
3	北九州市	4.99
4	神戸市	4.94
5	千葉市	4.86
6	広島市	4.77
7	堺市	4.72
8	京都市	4.57
9	相模原市	4.46
10	浜松市	4.38
11	東京都区部	4.35
12	静岡市	4.30
13	名古屋市	4.29
14	大阪市	4.27
15	岡山市	4.08
16	さいたま市	3.98
17	仙台市	3.86
18	新潟市	3.65
19	熊本市	3.54
20	福岡市	3.42
21	札幌市	2.98
平均		4.34

現金給与総額÷従業者数

V-1(p. 128)



### 【データから見た川崎】 V-1(p. 128)

- ◇平成25年の従業者数は、大都市平均、川崎市ともに減少した。
- ◇平成25年の従業員1人当たり製造品出荷額等は大都市平均、川崎市ともに増加した。平成22年以降は、川崎市は大都市平均の2倍以上の値となっている。

# 経済・財政

平成24年度市(都)民経済計算  
平成25年度

## ●大都市比較

- ④地方交付税割合が東京都に次いで低い。
- ⑤自主財源比率が東京都、名古屋市に次いで高い。
- ⑧財政力指数が最も高い(3年連続、東京都を除く政令指定都市では10年連続)。

① (百万円)

市(都)内総生産(名目)	
1 東京都	91 908 868
2 大阪市	18 446 504
3 横浜市	12 504 951
4 名古屋市	11 847 134
5 福岡市	6 959 505
6 札幌市	6 421 761
7 神戸市	6 240 785
8 京都市	6 198 548
9 <b>川崎市</b>	<b>5 080 431</b>
10 広島市	4 874 634
11 仙台市	4 773 992
12 さいたま市	4 077 379
13 千葉市	3 437 578
14 北九州市	3 257 651
15 新潟市	3 076 056
16 岡山市	2 688 899
相模原市	…
静岡市	…
浜松市	…
堺市	…
熊本市	…
平均	11 987 167

平成24年度市(都)民経済計算※1

XVIII-1-(1)(p. 364 - 365)

② (%)

市(都)内経済成長率(実質)※2	
1 仙台市	10.6
2 福岡市	2.3
3 さいたま市	2.1
4 京都市	1.9
5 岡山市	1.4
6 千葉市	1.1
7 札幌市	0.8
7 新潟市	0.8
9 神戸市	0.6
10 広島市	0.4
11 <b>川崎市</b>	<b>0.3</b>
12 東京都	△ 0.1
13 横浜市	△ 0.5
14 名古屋市	△ 0.8
14 大阪市	△ 0.8
16 北九州市	△ 3.3
相模原市	…
静岡市	…
浜松市	…
堺市	…
熊本市	…
平均	1.1

平成24年度市(都)民経済計算※1

XVIII-1-(2)(p. 368 - 369)

③ (円)

人口1人当たり歳出決算総額	
1 大阪市	615 022
2 北九州市	528 533
3 福岡市	513 594
4 仙台市	505 277
5 京都市	484 544
6 神戸市	475 782
7 東京都	466 799
8 広島市	466 158
9 名古屋市	451 491
10 新潟市	451 253
11 札幌市	434 345
12 横浜市	420 850
13 堺市	401 218
14 <b>川崎市</b>	<b>400 124</b>
15 熊本市	398 065
16 静岡市	379 745
17 千葉市	376 861
18 岡山市	371 541
19 浜松市	353 087
20 さいたま市	348 631
21 相模原市	341 975
平均	437 376

平成25年度

付表2(p. 444)

④ (%)

地方交付税割合	
1 熊本市	12.2
2 新潟市	11.5
3 札幌市	11.3
4 北九州市	10.7
5 岡山市	10.2
6 神戸市	8.4
7 京都市	8.0
8 浜松市	7.7
9 仙台市	7.1
10 広島市	6.6
11 堺市	6.3
12 静岡市	4.9
13 福岡市	4.4
14 相模原市	3.5
15 大阪市	2.9
16 千葉市	2.2
17 さいたま市	1.7
18 横浜市	1.4
19 名古屋市	0.7
20 <b>川崎市</b>	<b>0.3</b>
21 東京都	—
平均	5.8

平成25年度

付表2(p. 443)

⑤ (%)

自主財源※3比率	
1 東京都	85.1
2 名古屋市	67.2
3 <b>川崎市</b>	<b>65.9</b>
4 千葉市	63.0
5 さいたま市	62.2
6 福岡市	60.6
7 大阪市	59.9
8 横浜市	58.5
9 相模原市	57.4
10 京都市	55.4
11 仙台市	54.4
11 静岡市	54.4
13 浜松市	54.2
14 神戸市	53.7
15 広島市	51.5
16 北九州市	50.4
17 岡山市	49.2
18 札幌市	48.7
19 新潟市	46.4
19 堺市	46.4
21 熊本市	41.9
平均	56.5

平成25年度

付表2(p. 443)

⑥ (円)

人口1人当たり市(都)民税	
1 東京都	128 563
2 大阪市	97 125
3 名古屋市	94 442
4 横浜市	93 567
5 <b>川崎市</b>	<b>92 326</b>
6 さいたま市	88 305
7 千葉市	85 281
8 福岡市	83 011
9 仙台市	79 034
10 広島市	77 818
11 神戸市	77 358
12 静岡市	74 023
13 浜松市	71 226
14 京都市	70 894
15 相模原市	68 872
16 岡山市	68 363
17 新潟市	63 644
18 札幌市	63 384
19 堺市	62 807
20 北九州市	60 533
21 熊本市	59 624
平均	79 057

平成25年度

付表2(p. 444)

⑦ (円)

人口1人当たり固定資産税	
1 大阪市	99 862
2 名古屋市	85 982
3 東京都	84 700
4 <b>川崎市</b>	<b>77 933</b>
5 静岡市	74 159
6 北九州市	71 277
7 福岡市	71 257
8 横浜市	70 768
9 神戸市	70 706
10 京都市	67 440
11 堺市	67 055
12 千葉市	66 837
13 広島市	64 943
14 浜松市	64 571
15 さいたま市	63 338
16 岡山市	60 740
17 仙台市	59 212
18 新潟市	58 894
19 相模原市	58 694
20 札幌市	55 290
21 熊本市	51 577
平均	68 821

平成25年度

付表2(p. 444)

⑧

財政力指数※4	
1 <b>川崎市</b>	<b>0.996</b>
2 名古屋市	0.983
3 さいたま市	0.971
4 横浜市	0.960
5 相模原市	0.947
6 千葉市	0.946
7 大阪市	0.910
8 静岡市	0.896
9 東京都	0.871
10 浜松市	0.866
11 仙台市	0.851
12 福岡市	0.848
13 堺市	0.840
14 広島市	0.808
15 京都市	0.762
15 岡山市	0.762
17 神戸市	0.760
18 新潟市	0.721
19 北九州市	0.695
20 札幌市	0.692
21 熊本市	0.680
平均	0.846

平成25年度

付表2(p. 444)

※1 平成25年版大都市比較統計年表に掲載されていない市の数値は、各市の市民経済計算を基に当市で記載している。

※2 「実質」とは、名目(その年度に実際に取引されている価格で表したのもの)から特定の年の物価を基準として、上昇、下落などの物価変動部分を取り除いたもので、年度間の比較に使うことができる。

※3 自主財源……地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料など自治体がある程度自主的に収入する自前の財源。

※4 財政力指数……地方公共団体の財政力を見る指数としてよく使われ、この指数が高いほど、財政が豊かであるといわれる。

物価・家計・労働

平成25年消費者物価指数  
平成25年家計調査  
平成24年就業構造基本調査

●大都市比較

- ③2人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり年平均1か月間の実収入が最も高い。
- ⑤⑥2人以上の世帯の1世帯当たり平均1か月間の教育費への支出割合が最も高く、被服及び履物への支出割合が最も高い。
- ⑦有業率が東京都区部に次いで高い。
- ⑧雇業者に占める正規の職員・従業員の割合が最も高い。

① (%)

消費者物価指数 対前年上昇率(総合)	
1 札幌市	0.8
2 仙台市	0.7
3 京都市	0.6
4 さいたま市	0.5
5 千葉市	0.4
5 堺市	0.4
7 北九州市	0.3
8 川崎市	0.2
8 横浜市	0.2
8 静岡市	0.2
8 名古屋市	0.2
8 大阪市	0.2
8 岡山市	0.2
14 東京都区部	0.1
14 新潟市	0.1
14 神戸市	0.1
17 福岡市	0.0
17 熊本市	0.0
19 広島市	△ 0.1
20 浜松市	△ 0.2
相模原市	…
平均	0.2

平成25年消費者物価指数

IX-1-(2)(p. 188)

② (%)

消費者物価地域差指数 (総合・51市平均=100)	
1 横浜市	106.0
2 東京都区部	105.9
3 川崎市	105.4
4 さいたま市	103.3
5 神戸市	102.2
6 京都市	101.2
7 大阪市	100.6
7 堺市	100.6
9 岡山市	100.3
10 札幌市	100.2
11 静岡市	100.0
11 熊本市	100.0
13 広島市	99.8
14 千葉市	99.1
14 新潟市	99.1
14 名古屋市	99.1
17 浜松市	98.4
18 仙台市	98.3
19 福岡市	97.5
20 北九州市	96.6
相模原市	…
平均	100.7

平成25年消費者物価指数

IX-2(p. 190)

③ (円)

2人以上の世帯のうち 勤労者世帯の1世帯当たり 年平均1か月間の実収入	
1 川崎市	653 249
2 相模原市	613 947
3 名古屋市	598 998
4 さいたま市	597 192
5 東京都区部	577 752
6 静岡市	577 634
7 浜松市	574 976
8 京都市	573 159
9 横浜市	540 110
10 新潟市	533 204
11 堺市	529 732
12 大阪市	514 981
13 広島市	511 394
14 岡山市	503 994
15 札幌市	500 893
16 福岡市	495 617
17 千葉市	491 030
18 北九州市	490 041
19 仙台市	481 676
20 熊本市	474 549
21 神戸市	425 094
平均	536 153

平成25年家計調査

IX-4(p. 194)

④ (円)

2人以上の世帯の 1世帯当たり年平均1か月間の 消費支出金額(総額)	
1 川崎市	336 392
2 東京都区部	333 331
3 横浜市	309 536
4 京都市	309 384
5 さいたま市	308 737
6 静岡市	306 847
7 名古屋市	306 559
8 浜松市	305 707
9 堺市	305 094
10 相模原市	295 095
11 広島市	293 691
12 岡山市	289 791
13 仙台市	289 429
14 福岡市	287 896
15 千葉市	280 173
16 札幌市	279 190
17 新潟市	277 591
18 北九州市	275 836
19 大阪市	272 813
20 熊本市	270 470
21 神戸市	267 048
平均	295 267

平成25年家計調査

IX-3(p. 191)

⑤ (%)

2人以上の世帯の 1世帯当たり年平均1か月間の 教育費への支出割合	
1 川崎市	6.98
2 相模原市	5.58
3 横浜市	5.24
4 東京都区部	5.21
5 堺市	4.59
6 名古屋市	4.52
7 さいたま市	4.50
8 京都市	4.38
9 大阪市	4.25
10 神戸市	4.23
11 福岡市	4.08
12 新潟市	4.02
13 浜松市	3.96
14 熊本市	3.79
15 仙台市	3.47
16 岡山市	3.42
17 静岡市	3.21
18 千葉市	3.17
19 北九州市	3.03
20 広島市	2.96
21 札幌市	2.94
平均	4.17

平成25年家計調査  
教育費÷消費支出×100

IX-3(p. 191-193)

⑥ (%)

2人以上の世帯の 1世帯当たり年平均1か月間の 被服及び履物への支出割合	
1 川崎市	5.72
2 大阪市	4.73
3 東京都区部	4.71
4 名古屋市	4.65
5 さいたま市	4.50
6 福岡市	4.46
7 熊本市	4.37
8 仙台市	4.30
9 静岡市	4.28
10 堺市	4.25
11 千葉市	4.20
12 神戸市	4.17
13 岡山市	4.16
14 横浜市	4.15
15 北九州市	4.05
16 浜松市	4.01
17 広島市	3.92
18 相模原市	3.91
19 京都市	3.83
20 札幌市	3.72
21 新潟市	3.45
平均	4.26

平成25年家計調査  
被服及び履物÷消費支出×100

IX-3(p. 191-193)

⑦ (%)

有業率	
1 東京都区部	63.7
2 川崎市	62.7
3 名古屋市	60.9
4 浜松市	60.2
5 さいたま市	60.0
6 横浜市	59.7
7 福岡市	59.5
8 相模原市	59.3
9 広島市	59.2
10 千葉市	58.6
11 岡山市	58.2
12 仙台市	58.0
13 熊本市	57.9
14 大阪市	57.8
15 新潟市	57.7
16 静岡市	57.3
17 京都市	56.7
18 札幌市	55.6
19 堺市	55.4
20 神戸市	53.5
21 北九州市	52.5
平均	58.3

平成24年就業構造基本調査  
有業者÷総数(15歳以上人口)×100

X-9(p.208-215)

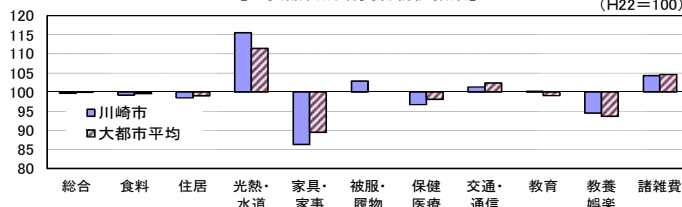
⑧ (%)

雇業者に占める 正規の職員・従業員の割合	
1 川崎市	62.2
2 新潟市	60.6
3 東京都区部	59.7
4 千葉市	59.3
5 静岡市	59.2
5 岡山市	59.2
7 広島市	59.0
8 浜松市	58.4
9 横浜市	58.3
9 相模原市	58.3
11 熊本市	57.9
12 さいたま市	57.6
13 名古屋市	56.7
13 神戸市	56.7
15 北九州市	56.5
16 仙台市	55.8
17 堺市	55.6
18 大阪市	55.2
19 札幌市	54.8
20 福岡市	54.5
21 京都市	52.3
平均	57.5

平成24年就業構造基本調査  
正規の職員・従業員÷雇業者×100

X-12(p.252-259)

【主要品目別消費者物価指数】



【データから見た川崎】 IX-1(p. 186-187)

◇平成22年を100としたH25年消費者物価指数を主要品目別に比較すると、光熱・水道、被服・履物、教育で大都市平均よりも川崎市が高くなっている。

# 建物・住居

平成25年  
平成25年建築着工統計  
平成20年住宅・土地統計調査

## ●大都市比較

②着工新設住宅に占める分譲マンションの割合が神戸市、大阪市、東京都区部に次いで高い。③居住専用住宅の1㎡当たり工事費予定額が東京都区部に次いで高い。⑤空き家率が浜松市、横浜市に次いで低い。⑦⑧賃貸住宅家賃は、公営で3番目、民営で2番目に高い。

① (戸)

着工新設住宅戸数	
1 東京都区部	106 997
2 横浜市	32 119
3 大阪市	29 983
4 名古屋市	23 657
5 <b>川崎市</b>	<b>16 997</b>
6 福岡市	16 809
7 札幌市	16 688
8 京都市	12 602
9 さいたま市	12 514
10 仙台市	10 623
11 広島市	10 271
12 神戸市	10 146
13 北九州市	7 631
14 千葉市	7 257
15 熊本市	6 882
16 静岡市	6 286
17 浜松市	6 203
18 新潟市	6 180
19 堺市	6 170
20 岡山市	5 925
21 相模原市	5 293
平均	17 011

平成25年建築着工統計

X I -4-(1)(p. 274)

② (%)

着工新設住宅に占める分譲マンションの割合	
1 神戸市	38.0
2 大阪市	36.0
3 東京都区部	32.9
4 <b>川崎市</b>	<b>30.0</b>
5 横浜市	24.2
6 広島市	22.3
7 京都市	21.5
8 福岡市	20.0
9 名古屋市	19.6
10 北九州市	18.0
11 千葉市	14.7
12 岡山市	14.4
13 札幌市	12.7
14 さいたま市	12.2
15 堺市	10.7
16 静岡市	9.5
17 仙台市	8.0
18 熊本市	5.3
19 相模原市	1.8
20 浜松市	1.0
21 新潟市	0.6
平均	16.8

平成25年建築着工統計  
分譲住宅のうちマンション戸数÷  
着工新設住宅戸数×100

X I -4-(2)(p. 276)

③ (万円)

居住専用住宅の1㎡当たり工事費予定額	
1 東京都区部	21.6
2 <b>川崎市</b>	<b>19.6</b>
3 横浜市	18.7
4 静岡市	18.4
5 さいたま市	18.0
6 岡山市	18.0
7 千葉市	17.9
8 名古屋市	17.9
9 相模原市	17.3
10 浜松市	17.3
11 京都市	17.3
12 仙台市	16.8
13 広島市	16.8
14 大阪市	16.7
15 堺市	16.7
16 神戸市	16.6
17 新潟市	16.5
18 福岡市	16.0
19 北九州市	15.7
20 札幌市	15.3
21 熊本市	15.1
平均	17.4

平成25年建築着工統計  
居住専用住宅工事費予定額÷延床面積

X I -3-(1)(p. 272)

④ (戸)

住宅総数	
1 東京都区部	4 801 080
2 横浜市	1 660 960
3 大阪市	1 530 580
4 名古屋市	1 117 700
5 札幌市	985 370
6 福岡市	797 030
7 京都市	780 920
8 神戸市	774 950
9 <b>川崎市</b>	<b>686 380</b>
10 広島市	577 190
11 仙台市	530 660
12 さいたま市	524 620
13 北九州市	489 430
14 千葉市	429 060
15 堺市	386 650
16 新潟市	340 000
17 岡山市	336 280
18 浜松市	325 310
19 相模原市	320 990
20 熊本市	320 300
21 静岡市	309 900
平均	858 350

平成20年住宅・土地統計調査

X I -6(p. 278)

⑤ (%)

空き家率	
1 大阪市	16.7
2 仙台市	15.3
2 北九州市	15.3
4 岡山市	14.8
5 福岡市	14.6
6 熊本市	14.3
7 京都市	14.1
8 札幌市	13.8
9 広島市	13.7
10 神戸市	13.5
11 堺市	13.4
12 名古屋市	13.2
13 静岡市	12.9
14 千葉市	12.6
15 新潟市	12.3
16 東京都区部	11.3
17 さいたま市	10.8
18 相模原市	10.4
19 <b>川崎市</b>	<b>10.1</b>
20 横浜市	9.7
21 浜松市	9.3
平均	13.0

平成20年住宅・土地統計調査  
空き家数÷住宅総数×100

X I -6(p. 278 - 279)

⑥ (%)

築年数30年以上の住宅割合	
1 堺市	45.0
2 北九州市	41.1
3 京都市	35.6
4 静岡市	35.3
5 岡山市	34.5
6 千葉市	34.1
7 大阪市	33.5
8 新潟市	33.1
8 名古屋市	33.1
10 広島市	32.3
11 東京都区部	30.9
11 熊本市	30.9
13 神戸市	30.3
14 浜松市	29.7
15 福岡市	27.3
16 横浜市	26.7
17 仙台市	26.2
18 相模原市	24.4
19 さいたま市	23.1
20 <b>川崎市</b>	<b>22.3</b>
21 札幌市	21.9
平均	31.0

平成20年住宅・土地統計調査、建築の時期昭和55年以前の居住世帯のある住宅数÷居住世帯のある住宅総数(不詳を除く)×100

X I -7(p. 278 - 279)

⑦ (円)

公営賃貸住宅の家賃 (1か月3.3㎡当たり)	
1 東京都区部	3 623
2 横浜市	3 346
3 <b>川崎市</b>	<b>3 108</b>
4 千葉市	2 854
5 さいたま市	2 651
6 堺市	2 298
7 神戸市	2 255
8 京都市	2 132
9 名古屋市	2 044
10 大阪市	1 954
11 福岡市	1 883
12 相模原市	1 602
13 北九州市	1 584
14 静岡市	1 506
15 仙台市	1 487
16 浜松市	1 428
17 札幌市	1 333
18 新潟市	1 274
19 広島市	1 220
20 岡山市	859
21 熊本市	...
平均	2 022

平成25年

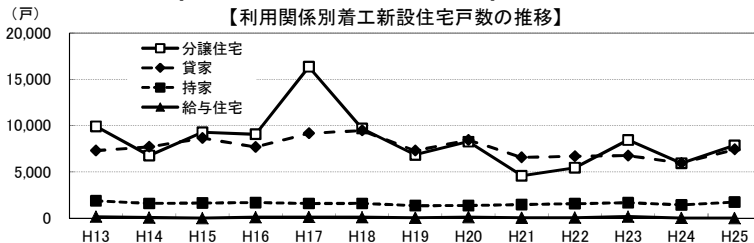
付表2(p. 447)

⑧ (円)

民営賃貸住宅の家賃 (1か月3.3㎡当たり)	
1 東京都区部	8 758
2 <b>川崎市</b>	<b>7 425</b>
3 横浜市	6 517
4 さいたま市	5 855
5 大阪市	5 724
6 京都市	5 223
7 神戸市	5 069
8 名古屋市	4 795
9 静岡市	4 530
10 堺市	4 514
11 千葉市	4 474
12 仙台市	4 349
13 広島市	4 252
14 福岡市	4 236
15 岡山市	4 161
16 新潟市	4 104
17 浜松市	4 058
18 北九州市	3 902
19 札幌市	3 803
相模原市	...
熊本市	...
平均	5 039

平成25年

付表2(p. 447)



【データから見た川崎】 X I -4(2)(p. 276)

◇川崎市の利用関係別新設住宅着工戸数の推移を見ると、平成17年の分譲住宅戸数が非常に多かったことが特徴となっている。  
◇平成25年は、前年と比べ、給与住宅を除く全ての種別の新設戸数が増加した。

平成25年  
平成25年末  
平成26年4月1日

●大都市比較

③人口千人当たり刑法犯認知件数が最も少ない(2年連続)。  
⑤⑥人口10万人当たり交通事故発生件数、交通事故死傷者数が最も少なく(12年連続)、  
大都市平均を大きく下回っている。

① (所)

人口10万人当たり 警察署・交番その他の 派出所・駐在所数	
1 新潟市	10.9
2 神戸市	10.7
2 岡山市	10.7
4 京都市	9.7
4 東京都区部	9.5
6 浜松市	9.3
7 静岡市	9.0
7 大阪市	9.0
9 名古屋市	7.9
10 堺市	7.0
11 横浜市	6.7
12 広島市	6.6
12 北九州市	6.6
14 相模原市	6.2
14 仙台市	5.7
15 千葉市	5.7
17 札幌市	5.6
18 <b>川崎市</b>	<b>5.5</b>
19 福岡市	4.8
20 さいたま市	4.3
熊本市	...
平均	7.6

平成26年4月1日

付表2(p. 451)

② (署)

人口10万人当たり 消防署・出張所数	
1 新潟市	4.3
2 静岡市	3.4
3 浜松市	3.3
3 京都市	3.3
3 大阪市	3.3
3 広島市	3.3
7 熊本市	3.0
8 相模原市	2.9
8 名古屋市	2.9
10 岡山市	2.8
11 札幌市	2.6
11 横浜市	2.6
11 北九州市	2.6
14 千葉市	2.5
15 仙台市	2.4
15 東京都区部	2.4
15 <b>川崎市</b>	<b>2.4</b>
18 堺市	2.1
18 福岡市	2.1
20 さいたま市	2.0
21 神戸市	1.9
平均	2.8

平成25年末

付表2(p. 451)

③ (件)

人口千人当たり 刑法犯認知件数	
1 堺市	24.4
2 大阪市	23.6
3 名古屋市	17.8
4 福岡市	15.5
5 千葉市	14.8
6 京都市	14.5
7 北九州市	14.4
8 岡山市	13.3
9 東京都区部	13.2
10 神戸市	13.0
11 さいたま市	11.8
12 札幌市	10.6
13 広島市	9.7
14 仙台市	9.6
14 新潟市	9.6
16 相模原市	9.0
17 熊本市	8.9
18 静岡市	8.6
19 横浜市	8.2
20 浜松市	8.0
21 <b>川崎市</b>	<b>7.8</b>
平均	12.7

平成25年

付表2(p. 451)

④ (%)

刑法犯認知件数当たり 検挙率	
1 相模原市	37.2
2 広島市	36.8
3 横浜市	36.6
4 浜松市	35.9
5 札幌市	35.0
6 <b>川崎市</b>	<b>33.4</b>
7 北九州市	31.7
8 新潟市	31.4
9 静岡市	31.3
10 さいたま市	31.2
11 福岡市	31.1
12 神戸市	30.3
13 岡山市	30.2
14 熊本市	27.9
15 仙台市	27.4
15 名古屋市	27.4
17 東京都区部	26.0
18 千葉市	25.7
19 京都市	21.2
20 大阪市	19.3
21 堺市	10.3
平均	29.4

平成25年  
刑法犯検挙件数÷刑法犯認知件数×100

X VII-1(p. 346)

⑤ (件)

人口10万人当たり 交通事故発生件数	
1 浜松市	1 139.2
2 岡山市	925.8
3 北九州市	924.4
4 静岡市	917.9
5 福岡市	839.3
6 名古屋市	700.1
7 堺市	562.9
8 神戸市	555.1
9 大阪市	542.4
10 熊本市	527.5
11 広島市	498.9
12 京都市	477.2
13 仙台市	454.2
14 相模原市	449.8
15 さいたま市	435.3
16 新潟市	396.1
17 千葉市	382.7
18 横浜市	330.8
19 札幌市	320.0
20 東京都区部	301.9
21 <b>川崎市</b>	<b>276.2</b>
平均	569.4

平成25年

付表2(p. 451)

⑥ (人)

人口10万人当たり 交通事故死傷者数	
1 浜松市	1 469.1
2 北九州市	1 268.7
3 岡山市	1 134.2
4 静岡市	1 127.8
5 福岡市	1 052.4
6 名古屋市	870.4
7 神戸市	697.8
8 堺市	688.7
9 熊本市	651.2
10 大阪市	650.0
11 広島市	616.4
12 京都市	569.0
13 仙台市	566.9
14 相模原市	527.6
15 さいたま市	508.8
16 千葉市	484.8
17 新潟市	484.7
18 横浜市	389.9
19 札幌市	360.7
20 東京都区部	345.5
21 <b>川崎市</b>	<b>324.0</b>
平均	704.2

平成25年

付表2(p. 451)

⑦ (%)

交通事故のうち 自転車による事故の割合	
1 さいたま市	9.1
2 相模原市	7.3
3 東京都区部	7.1
4 静岡市	6.4
5 <b>川崎市</b>	<b>6.3</b>
6 名古屋市	4.7
7 神戸市	4.5
8 千葉市	3.7
9 新潟市	3.6
10 大阪市	3.3
11 横浜市	3.1
11 浜松市	3.1
13 岡山市	2.9
14 京都市	2.7
14 広島市	2.6
16 福岡市	2.4
17 堺市	1.5
18 北九州市	1.2
18 熊本市	1.2
20 仙台市	0.8
21 札幌市	0.3
平均	3.7

平成25年 第一当事者別交通事故発生件数  
自転車÷総数×100

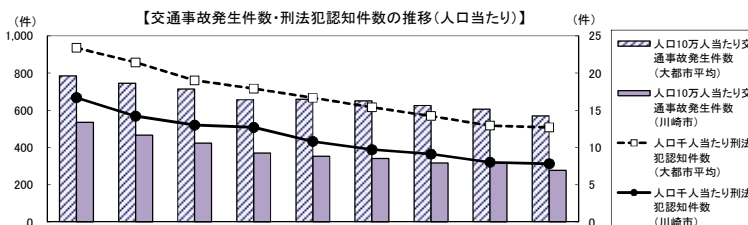
X VII-3(p. 350-351)

⑧ (件)

人口1万人当たり 火災出火件数	
1 東京都区部	4.1
1 大阪市	4.1
3 北九州市	3.9
4 神戸市	3.7
5 堺市	3.6
6 広島市	3.5
7 千葉市	3.4
7 名古屋市	3.4
9 岡山市	3.2
10 浜松市	3.0
11 仙台市	2.9
12 札幌市	2.8
12 さいたま市	2.8
15 横浜市	2.6
16 相模原市	2.5
17 熊本市	2.4
18 <b>川崎市</b>	<b>2.3</b>
19 福岡市	2.2
20 京都市	1.7
21 新潟市	1.5
平均	3.0

平成25年

付表2(p. 451)



【データから見た川崎】 付表2(p. 445)  
◇交通事故発生件数・刑法犯認知件数  
(人口当たりの推移をみると、大都市平均、川崎市ともに値が減少傾向にあり、さらに川崎市は大都市平均を大きく下回っている。

生活

平成25年  
平成25年度  
平成25年度末

●大都市比較

- ①人口1人当たり図書貸出回数が、さいたま市、静岡市に次いで多い。
- ④人口10万人当たり悪性新生物による死亡者数が最も少ない(8年連続)。
- ⑤作業対象世帯1世帯当たりのごみ収集量が横浜市と並んで最も少ない(2年連続)。

① (回)

人口1人当たり 図書貸出回数	
1	さいたま市 2.26
2	静岡市 2.01
3	川崎市 1.96
4	新潟市 1.73
5	京都市 1.65
6	岡山市 1.60
7	名古屋市 1.52
8	浜松市 1.39
9	千葉市 1.38
10	大阪市 1.35
11	広島市 1.32
12	神戸市 1.31
13	堺市 1.29
14	相模原市 1.24
15	仙台市 1.23
16	北九州市 1.01
17	福岡市 0.94
18	横浜市 0.87
19	札幌市 …
20	東京都区部 …
21	熊本市 …
平均 1.45	
平成25年度 図書貸出者数÷人口(平成25年 10月1日現在)	

XIV-13(p. 319)

② (台)

人口千人当たり 保有自動車台数	
1	浜松市 756.2
2	新潟市 721.8
3	岡山市 711.8
4	静岡市 653.8
5	熊本市 622.0
6	北九州市 617.2
7	仙台市 600.9
8	広島市 560.3
9	名古屋市 556.0
10	札幌市 519.8
11	千葉市 519.8
12	相模原市 484.9
13	福岡市 479.7
14	堺市 461.7
15	さいたま市 454.3
16	神戸市 418.1
17	京都市 402.2
18	横浜市 392.0
19	川崎市 321.2
20	大阪市 308.1
21	東京都区部 277.1
平均 516.1	
平成25年度末	

付表2(p. 448)

③ (駅)

市域面積100km <sup>2</sup> 当たり 鉄道駅数	
1	大阪市 62.8
2	東京都区部 46.7
3	川崎市 37.4
4	堺市 27.3
5	横浜市 23.4
6	名古屋市 19.3
7	神戸市 15.7
8	京都市 12.7
9	さいたま市 12.0
10	千葉市 11.4
11	福岡市 11.4
12	広島市 10.7
13	北九州市 10.0
14	岡山市 6.2
15	相模原市 5.2
16	熊本市 3.3
17	新潟市 2.9
18	仙台市 2.8
18	浜松市 2.8
20	札幌市 2.3
21	静岡市 1.8
平均 15.6	
平成25年度(JR駅数+私鉄駅数) ÷市域面積×100 ※市営電車、地下 鉄、新交通システム駅数は含まない。	

X II -6(p. 294 - 295)

④ (人)

人口10万人当たり 悪性新生物による死亡者数	
1	北九州市 340.0
2	大阪市 310.1
3	新潟市 307.3
4	堺市 299.5
5	静岡市 295.2
6	札幌市 293.0
7	神戸市 292.8
8	京都市 287.7
9	名古屋市 268.3
10	岡山市 255.2
11	千葉市 254.3
12	東京都区部 252.8
13	熊本市 244.7
14	横浜市 243.9
15	広島市 241.1
16	浜松市 239.1
17	福岡市 237.7
18	仙台市 235.9
19	さいたま市 234.2
20	相模原市 228.3
21	川崎市 214.2
平均 265.5	
平成25年	

付表2(p. 449)

⑤ (t)

作業対象世帯1世帯当たり ごみ収集量	
1	新潟市 0.98
2	福岡市 0.91
3	北九州市 0.90
4	千葉市 0.88
4	堺市 0.88
6	静岡市 0.86
7	仙台市 0.80
8	さいたま市 0.79
8	大阪市 0.79
10	浜松市 0.78
11	相模原市 0.75
11	岡山市 0.75
13	熊本市 0.74
14	神戸市 0.73
15	広島市 0.69
16	札幌市 0.68
18	京都市 0.68
18	名古屋市 0.67
19	東京都区部 0.66
20	横浜市 0.63
20	川崎市 0.63
平均 0.77	
平成25年度 ごみ収集量÷作業対象世帯数	

X V -10(p.334)

⑥ (μg/m<sup>3</sup>)

微小粒子状物質 (PM2.5)濃度 (一般環境大気測定局平均)	
1	熊本市 19.4
2	北九州市 18.5
2	福岡市 18.5
4	岡山市 18.0
5	大阪市 17.5
6	広島市 17.2
7	堺市 17.0
8	東京都区部 16.5
8	名古屋市 16.5
10	京都市 15.6
11	横浜市 15.4
12	神戸市 15.1
13	川崎市 15.0
14	さいたま市 14.8
15	千葉市 14.2
16	相模原市 13.7
17	浜松市 13.5
18	静岡市 13.2
19	新潟市 12.7
20	仙台市 12.0
21	札幌市 7.8
平均 15.3	
平成25年度平均	

X V -8(p.330)

⑦ (mg/m<sup>3</sup>)

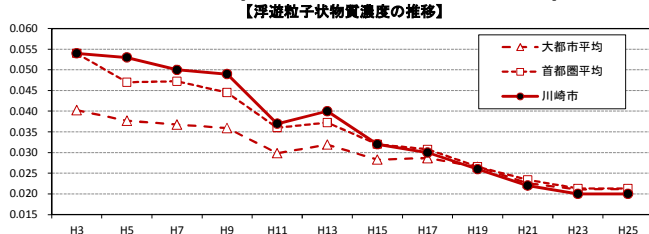
浮遊粒子状物質(SPM)濃度	
1	横浜市 0.026
1	熊本市 0.026
3	岡山市 0.025
3	広島市 0.025
5	大阪市 0.024
5	北九州市 0.024
7	堺市 0.023
7	福岡市 0.023
9	東京都区部 0.022
9	名古屋市 0.022
11	さいたま市 0.021
11	静岡市 0.021
11	神戸市 0.021
14	川崎市 0.020
14	千葉市 0.020
14	浜松市 0.020
17	相模原市 0.019
18	新潟市 0.018
18	京都市 0.018
20	仙台市 0.016
21	札幌市 0.011
平均 0.021	
平成25年度平均	

X V -8(p.331)

⑧ (%)

生活保護法による人員保護率	
1	大阪市 5.64
2	札幌市 3.83
3	京都市 3.23
4	神戸市 3.18
5	堺市 3.09
6	福岡市 2.89
7	北九州市 2.50
8	東京都区部 2.40
9	広島市 2.38
10	川崎市 2.26
11	熊本市 2.25
12	名古屋市 2.17
13	千葉市 1.99
14	岡山市 1.91
15	横浜市 1.90
16	相模原市 1.87
17	仙台市 1.62
18	さいたま市 1.60
19	新潟市 1.43
20	静岡市 1.23
21	浜松市 0.94
平均 2.40	
平成25年度	

X VI -2(p.336)



【データから見た川崎】 X V -8(p.329)

◇浮遊粒子状物質濃度の推移をみると、平成5年以降川崎市と大都市平均及び首都圏平均との差は縮小傾向となり、平成19年には首都圏平均、平成21年以降は首都圏平均及び大都市平均の値をとみに下回っている。

## 各都市の概要

都 市	所在地	市制施行 年 月 日	市 制 施 行 当 時			政令指定都市 への移行 年 月 日
			人 口	世 帯	市域面積	
単 位	—	—	人	世帯	km2	—
札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	大正11. 8. 1	127 044	22 915	24. 17	昭和47. 4. 1
仙台市	宮城県仙台市青葉区国分町3丁目7番1号	明治22. 4. 1	86 352	16 806	17. 27	平成元. 4. 1
さいたま市	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号	平成13. 5. 1	1 034 985	408 440	168. 33	平成15. 4. 1
千葉市	千葉市中央区千葉港1番1号	大正10. 1. 1	33 887	6 918	15. 22	平成4. 4. 1
東京都区部	東京都新宿区西新宿2丁目8番1号	明治22. 5. 1	1 375 937	303 193	72. 52	—
川崎市	川崎市川崎区宮本町1番地	大正13. 7. 1	48 394	9 339	22. 23	昭和47. 4. 1
横浜市	横浜市中区港町1丁目1番地	明治22. 4. 1	116 193	25 849	5. 40	昭和31. 9. 1
相模原市	相模原市中央区中央2丁目11番15号	昭和29. 11. 20	80 374	16 736	90. 77	平成22. 4. 1
新潟市	新潟市中央区学校町通1番町602番地1	明治22. 4. 1	43 911	10 062	12. 22	平成19. 4. 1
静岡市	静岡市葵区追手町5番1号	平成15. 4. 1	701 769	259 522	1 374. 05	平成17. 4. 1
浜松市	浜松市中区元城町103番地の2	明治44. 7. 1	36 782	6 940	8. 66	平成19. 4. 1
名古屋市	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	明治22. 10. 1	157 496	48 049	13. 34	昭和31. 9. 1
京都市	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地	明治22. 4. 1	279 165	63 682	29. 77	昭和31. 9. 1
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	明治22. 4. 1	472 247	100 179	15. 27	昭和31. 9. 1
堺市	堺市堺区南瓦町3番1号	明治22. 4. 1	47 667	9 152	3. 67	平成18. 4. 1
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	明治22. 4. 1	134 704	34 268	21. 28	昭和31. 9. 1
岡山市	岡山市北区大供一丁目1番1号	明治22. 6. 1	47 564	9 581	5. 77	平成21. 4. 1
広島市	広島市中区国泰寺町一丁目6番34号	明治22. 4. 1	83 387	23 824	26. 95	昭和55. 4. 1
北九州市	北九州市小倉北区内1番1号	昭和38. 2. 10	1 024 595	252 903	452. 22	昭和38. 4. 1
福岡市	福岡市中央区天神1丁目8番1号	明治22. 4. 1	50 847	9 440	5. 09	昭和47. 4. 1
熊本市	熊本市中央区手取本町1番1号	明治22. 4. 1	42 725	11 797	5. 55	平成24. 4. 1



---

---

平成25年版  
大都市比較統計年表から見た川崎市

平成27年（2015年）6月発行

発行 川 崎 市

編集 総合企画局都市経営部統計情報課

川崎市川崎区宮本町1番地

TEL 044(200)2069

FAX 044(200)3799

---

---

「大都市比較統計年表から見た川崎市」は、川崎市ホームページでもご覧になることができます。  
<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-9-6-0-0-0-0-0-0.html>



KAWASAKI CITY

川崎市